

地域医療構想の推進について

1 地域医療構想に向けた国の動向

令和2年1月17日 厚生労働省医政局長通知

- 「経済財政運営と改革の基本方針2019」における一連の記載を基本とした議論の実施
- 2020年度から2025年までの具体的な進め方：厚生労働省において整理の上、改めて通知

令和2年1月17日 厚生労働省医政局長通知後、県→厚労省へ確認

- 「経済財政運営と改革の基本方針2019」における一連の記載を基本とした議論の実施については、「まずは、今年度中に調整会議における具体的な議論を開始する」とことと理解して差し支えない。
- 具体的な期限については、「骨太の方針2020」で示す予定

令和2年3月4日 厚生労働省医政局長通知

- 2019年度中とされた見直しの期限に関しては、厚生労働省において改めて整理の上、通知

令和2年7月17日 経済財政運営と改革の基本方針2020

- 感染症への対応の視点を含めて、質が高く効率的で持続可能な医療提供体制の整備を進めるため、可能な限り早期に工程の具体化を図る。

令和2年8月31日 厚生労働省医政局長通知

- 2019年度中とされた再検証等の期限を含め、地域医療構想に関する取組の進め方について、これらの議論の状況や地方自治体の意見等を踏まえ、厚生労働省において改めて整理の上、通知

2 地域医療構想に向けた各圏域での取組状況

(1) 県通知（令和2年9月17日「地域医療構想の今後の取組」）

当面の地域医療構想調整会議における検討にあたりまして、今般の新型コロナウイルス感染症対策において各医療機関が果たしてきた役割等も踏まえつつ、地域の実情に応じて、医療機関の自主的な取組みを基本とした必要な検討を行っていただくようお願いします。

なお、具体的対応方針の再検証の期限等については、厚生労働省からの提示を踏まえ、改めてお示しいたします。

(2) R2年度地域医療構想調整会議の実施状況

調整会議等の開催状況(令和2年度)

(3月1日現在)

月	神戸	阪神		東播磨	北播磨	播磨姫路		但馬	丹波	淡路
		阪神南	阪神北			中播磨	西播磨			
4										
5										
6										
7			7/31本会		書面決議	7/15地域部会	7/22地域部会	7/30本会		書面決議
8	8/28病床機能検討部会	8/25本会		8/20本会			8/7地域における意見交換会		7/16本会	
9										
10										
11						10/28播磨姫路圏域本会	10/28播磨姫路圏域本会			
12										
1								1/21本会		
2	2/22病床機能検討部会	2/12本会	2/4本会	2/22本会						
3					3/3本会	地域部会(書面決議)	3/5地域部会(オンライン開催)			

本会・地域部会：地域医療構想調整会議等

(3) 主な協議・報告事項

協議・報告項目	圏域・地域	内容
医療介護推進基金（地域事業）	神戸ほか	R3 基金要望にかかる審議
医療機関再編等補助金	阪神北・阪神南	市立川西病院・協立病院再編統合 他2件の審議
病床機能再編支援事業補助金	神戸・東播磨	神戸労災病院、三菱神戸病院、神明病院の審議
地域医療連携推進法人	阪神北・阪神南	川西・猪名川地域ヘルスケアネットワークの認定申請
重点支援区域	阪神北・阪神南	対象病院（川西・伊丹）の検討状況の報告
保健医療計画	阪神南ほか	保健医療計画の中間見直しの方針等の説明

3 令和元年度病床機能報告（稼働病床）

病床機能	H28年度 ①	H30年度 ②	R1年度 ③	R7年必要 ④	前年比較 ③-②	H28比較 ③-①	R7比較 ③-④	H28-R7比較 ①-④
高度急性期	6,066	6,591	6,409	5,901	△182	343	508	165
急性期	26,341	24,190	23,310	18,257	△880	△3,031	5,053	8,084
回復期	6,203	7,893	8,880	16,532	987	2,677	△7,652	△10,329
慢性期	13,906	13,937	13,631	11,765	△306	△275	1,866	2,141
計	52,526	52,611	52,230	52,455	△381	△286	△225	71
非稼働病床	-	2,718	2,741	-	23	-	-	-

R1年度は、H30年度と比較して全体の稼働病床が381床減少しているほか、内訳としては、急性期が880床、慢性期が306床減少した一方、回復期は987床の増加となっている。

また、地域医療構想策定時のH28年度と比較すると、急性期が3,031床減少し、回復期が2,677床増加しているが、R7年必要病床数との比較では、急性期は5,053床、慢性期は1,866床過剰であり、回復期は7,652床不足している。今後については、圏域毎の状況も鑑みながら、病床機能転換等を推進し、病床機能の分化・連携を図る。